

平成22年度事業評価シート(ハード事業)

NO. 28

評価2 ハード

1 事業名等(Plan 1)

事業名	道路改良事業							
所属名	基盤整備部 建設課 管理・用地グループ							
第七次総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	分野	3	道路・交通		
予算科目	7	2	3	道路新設改良	費	72310	石浦門前線道路改良	事業
					費	72311	八日町下林線道路改良	事業
					費	72317	丹生川上宝線道路改良・72360若達花岡線道路改良	事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	合併まちづくり計画、道路橋梁整備計画(H17~H26)							
事業の実施主体	<input type="radio"/> 市 <input type="radio"/> 市以外→							
事業の実施方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="radio"/> 団体等補助 <input type="radio"/> その他→							

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	地域住民及び道路利用者。	受益者数	人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	2車線化による交通の円滑化を図ると共に、歩道整備により歩行者の通行に対する安全確保を図る。		
概要	事業の実施手法、手順	歩行者と車両との共存に向け、隘路区間の道路整備。 石浦門前線 L=730m W=7.0m 八日町下林線 L=1,420m W=7.5m 丹生川上宝線 L=760m W=9.25m 若達花岡線 L=285m W=9.77m		
概要	事業始期・終期	始期: H17 年度から 終期: H26 年度まで	設定なし	
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 早期に事業用地の取得に向け地元対応を行う。			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
総合計画計画額(当初)		460,000	480,000	196,200	40,000	0	
総合計画計画額(計画額)		400,000	400,000	196,200	40,000	0	
事業費	予算額	400,000	400,000	193,000			
	決算・見込	196,738	367,864				
財源	国庫支出金	予算額		106,150			
		決算・見込	99,285	68,396			
	県支出金	予算額					
		決算・見込					
	地方債	予算額					
		決算・見込					
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
		決算・見込					
一般財源	予算額	400,000	400,000	86,850			
	決算・見込	97,453	299,468				
H17国勢調査		96,231人	32,174世帯	※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価			
コスト指標	受益者負担率(受益者負担/事業費) 単位 %	-	-				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口) 単位 円/人	2,044	3,823				
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯) 単位 円/世帯	6,115	11,434				
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標) 単位 円/人						
↓ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)							
	単位 円/人						
	単位 円/人						

(成果面)

活動・成果指標	活動指標	指標名							単位	方向
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
活動指標	目標値	-	-	2,855	3,195				m	↑
	実績値	1,798	2,342							
	達成率	-	-	0						
成果指標	目標値	-	-							
	実績値									
	達成率	-	-							

3 事業費の推移・結果(Do)

前年度までの実績(累計)	対象・手段	補償調査等 N=13件 用地購入 A=351㎡ 建物等補償 N=20件 工事 N=12件	564,602 千円
	事業費	(内容) 工事 217,288 千円 用地補償 335,970 千円 その他 11,344 千円	
	受益者負担	(内容)	
本年度	対象・手段	補償調査等 N=3件 用地購入 A=170㎡ 建物補償 N=9件 工事 N=4件	193,000 千円
	事業費	(内容) 工事 126,000 千円 用地補償 63,500 千円 その他 3,500 千円	
	受益者負担	(内容)	

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)

(現状及び判定理由) 第7次総合計画に位置づけられており、地域ニーズも高いことから今後も実施する必要性が高い。

判定	目的評価
A:非常に高い	A
B:高い	
C:低い	
D:非常に低い	

②コスト面評価(事業の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

減少	維持	1	増加
----	----	---	----

(判定理由) 継続して整備を行う必要がある。

③成果面	増加	維持	減少
拡大		○	
維持			
減少			

コスト・成果ポジション

B 第2水準

③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

拡大	1	維持	減少
----	---	----	----

(判定理由) 現道幅が狭いため、歩行者の安全確保や車同士のすれ違いにも苦慮している現状であり、整備による利用者の快適性と安全性が向上する。

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

一次評価 主管課

評価区分 **II**

判断の理由及び課題問題点
事業効果を上げるため事業費の確保を行う

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案 (下記チェック)

計画どおり 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了

事業用地取得に向け、地権者との交渉を円滑に進める。

次年度実施方針

事業効果発現にむけ、早期に工事発注に努める。

総合評価

コスト	成果	評価区分
中	中	III

「II」以上の水準に向けた改善が必要

道路改良事業の実施は地元のニーズも高く、地域住民の利便性、安全性が向上するものである。
事業用地取得に向け地権者との交渉を継続して行い、事業推進を図る必要がある。